

第320回:トン・ナン・シャー・ペイ・チュンの再編

アメリカ合衆国の国防・軍事を統合する官庁は国防総省、その五角形の建物から「ペンタゴン」と呼ばれているのは御存じのとおり。日本でペンタゴンに相当するのは防衛省。防衛大臣、統合幕僚長をはじめとする防衛省・自衛隊のスタッフが執務する国防の中核で、その所在地から「市ヶ谷」と呼ぶこともある。

市ヶ谷やペンタゴンに相当する中国の国防機関はどこだろう。中国国務院に国防部長が率いる国防部と云う官庁がある。部長には中国人民解放軍(以下 PLA)のなかでも飛び切り偉い常万全と云う上將が就任しており、彼は PLA の指導者だが、制服組の序列1位ではない。その理由は、PLA は国家の軍隊ではなく、共産党の軍隊だからだ。国防部長は外国との軍事交流等を担当するだけで、PLA に対する指揮権はない。国防部は天安門から西に7キロ先の「ハ一大楼」(軍事博物館の隣)にあり、海外から訪れる軍事関係者との面談はここで行われることが多い。その意味では、ハ一大楼がペンタゴンに相当すると云えなくもない。因みに「ハ一」とは8月1日の建軍記念日に由来し、PLA のシンボルマークでもある。

さて春節を間近に控えた2月1日、くだんのハ一大楼で PLA の「戦区成立大会」が、にぎにぎしく開催され、これまでの7大「軍区」が解体され、新たに5大「戦区」が発足した。大会を主催した習近平 PLA 軍事委員会主席は東部、南部、西部、北部、中部の5戦区司令官と政治委員に対し、紅旗に「星」と「ハ一」をあしらった軍旗を授与した。習近平主席は「各戦区は平和を維持し、いかなるときでも戦争に勝つ使命があり、軍隊を指揮しなければならない」と訓示を垂れた。

いま中国では習主席の肝煎りで PLA の組織改革が進められており、先月には軍の4つの総部を解消し、新たに15部門を新設したほか、30万人の人員を削減する計画も発表されており、今年に入ってから、軍の組織改革に関するニュースが少しずつ流れていたが、この大会で漸く新体制の概要が固まったようだ。

新体制では、党中央軍事委員会が15の職能部門(7部庁、3委員会、5直属機構)に分化され、その下に総軍に相当する実戦部隊の「5大戦区」と、それを支援する5軍種、即ち「陸軍・海軍・空軍・ミサイル軍・戦略支援部隊」の司令部が置かれ、三位一体となって統合作戦を進める体制となっている。

むかし帝國陸軍が参謀総長麾下の軍令部門と、陸軍大臣隷下の軍政部門をキッチリ区分していたように、これまで渾然一体となって運用されてきた軍令(作戦・用兵・動員等)と、軍政(人事・予算・工廠等)を区別する狙いがあるのは明らかだ。15部門の中で最重要の組織は、陸海空一体となった統合作戦を管掌する聯合参謀部長で決まりだ。これは米統合参謀本部議長、本邦の統合幕僚長に相当する。

軍令・軍政の分離と同じように大事なのが、指揮の簡素化だ。いくら PLA が共産党の軍隊だからと云って、共産党の意思決定ルールである「全会一致の原則」で軍隊を運用したら、戦争には勝てない。今後5大戦区は聯合参謀部の作戦指揮を受けることになるが、これは必ずしも同部独裁を意味するわけではない。聯合参謀部と同格の他部局は、規律検査、軍法会議、会計監査等の分野で PLA の軍務を主管する。

戦区を管理する「軍種」も再編され、従来の4軍から陸軍、空軍、海軍、ミサイル軍、戦略支援部隊の5軍体制になり、これまで第二砲兵部隊と呼ばれていた戦略ミサイル部門が「部隊」から「軍」に昇格した。新設の戦略支援部隊について習近平は「国の安全を守る新しいタイプの作戦力で、重要な成長ポイントになる」

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

と曖昧な発言をしているが、サイバーや衛星分野の戦略に関する軍隊のようだ。近年、欧米や日本の安全保障部局を狙う謎のサイバー攻撃が増えており、PLA がこれらに関与しているのではという疑念が強いことから、当面は「軍」ではなく、控えめで小規模な印象の「部隊」として発足させたようだ。

2月1日の戦区成立大会で、5軍区は東・南・西・北・中の順番で発表され、習主席から軍旗を受け取っており、この序列に意味があるのか、ないのか、ちょっと気になる。方位の呼称は、日本では東西南北だが、中国から伝わったマージャンでは東南西北と云うから、トン・ナン・シャー・ペイ・チュンでいいのかも。

東部戦区。衛戍地は南京、対象は国、地域は日本、アメリカ、台湾。頼まれもしないのに日本の尖閣諸島を遊弋するのも、この部隊だ。

南部戦区。本部は広州。対象となるのは、南シナ海で係争が続いているフィリピンやベトナム等、もちろん香港特別行政区の安全保障も含まれる。

西部戦区。司令部は成都。蘭州軍区と合体し、国境を接し ISIS やアルカイダのテロが警戒されるカザフスタンやアフガニスタン等のイスラム諸国と、カシミール地方で半世紀も紛争が続いているインドが対象国だ。

北部戦区。もともとは林彪元帥が育てた第4野戦団を母体とし、最近では失脚した徐才厚上将の基盤であった中国最強の瀋陽部隊。その軍区をそのまま継承したようだ。ロシアと北朝鮮を対象国とする。

中央軍区。これまでの北京軍区と済南軍区を一体化させた新軍区で、首都を守る近衛師団のような存在。水滸伝に登場する王進や林冲は八十万禁軍の教頭だったが、この禁軍が近衛師団に相当する。

理解にちょっと苦勞する複雑な組織だが、つまるところ、軍事委員会が PLA 全般を管理し、5戦区が統合作戦を遂行し、5軍種が軍の整備を行うとの趣旨だ。

今後注目すべきは軍の人事だ。習近平が3年前の11月にPLAトップに就任する直前の10月末、当時の胡錦濤は離任の置土産として(最後っ屁という説もあるが)、PLA の司令官人事を一新してしまった。習近平にはこの恨みが残っており、PLA 再編を機に一気に習派の軍人を登用したい考えだ。既に5軍や5大戦区的首脳人事は始まっており、胡錦濤時代を支えた呉勝利・海軍司令員や、馬曉天・空軍司令員は近々退役し、後任には孫建国、乙曉光の副総参謀長が夫々昇格するだろう。くだんの最後っ屁で抜擢された房峰輝・聯合参謀部長も退役する可能性があり、今回の再編で新ポストが発表されていない蔡英挺上将(前南京軍区司令員)の動向が注目される。もし彼が聯合参謀部長になれば欣喜雀躍し、軍事科学院長に横滑りだとガックリだろう。因みに今回の新人事、統合作戦と云いながら昇格者の殆どが陸軍の軍人だ。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成28年2月3日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本^の常識は中国^の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040